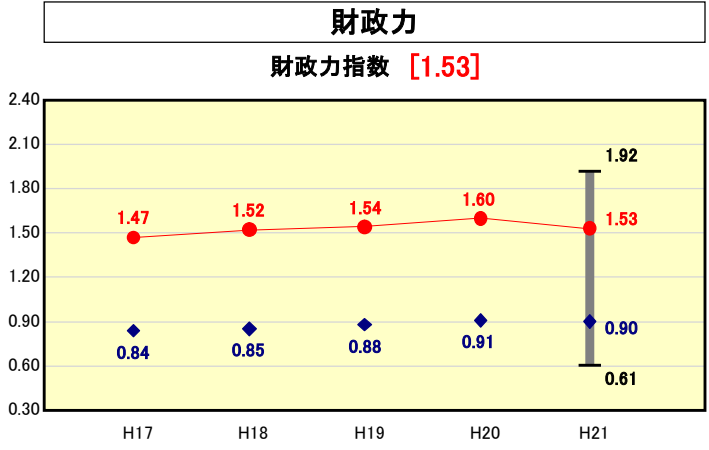


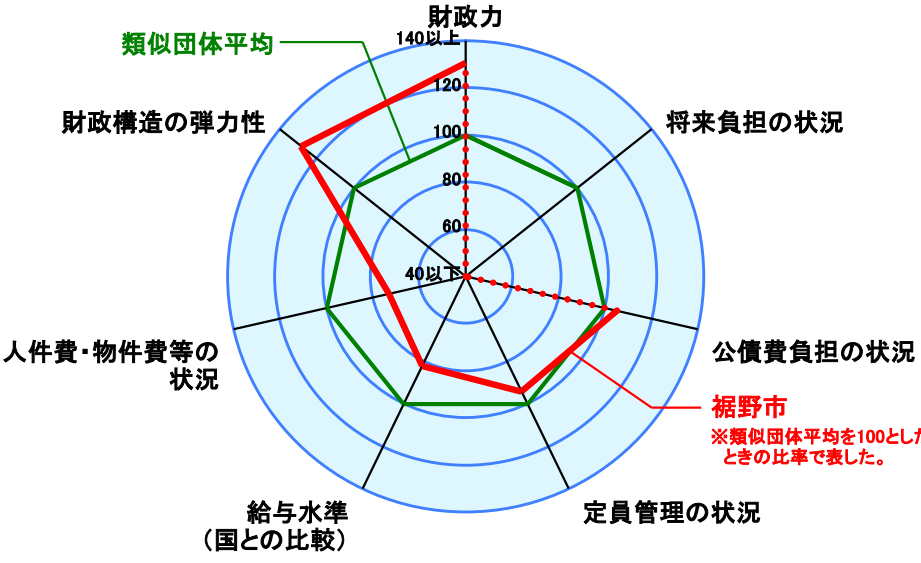
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



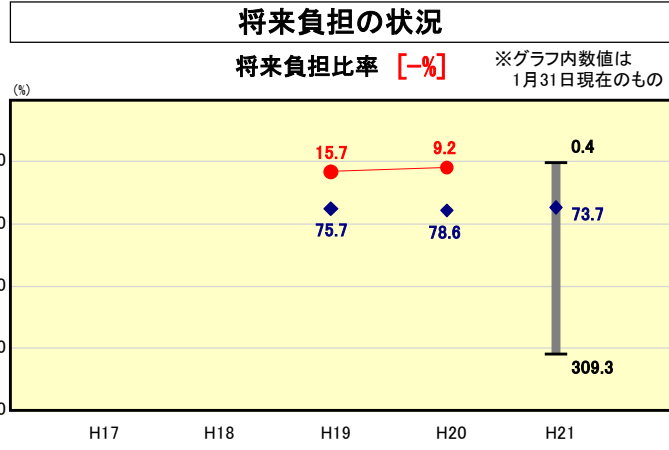
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/44  
全国市町村平均 0.55  
静岡県市町村平均 0.90

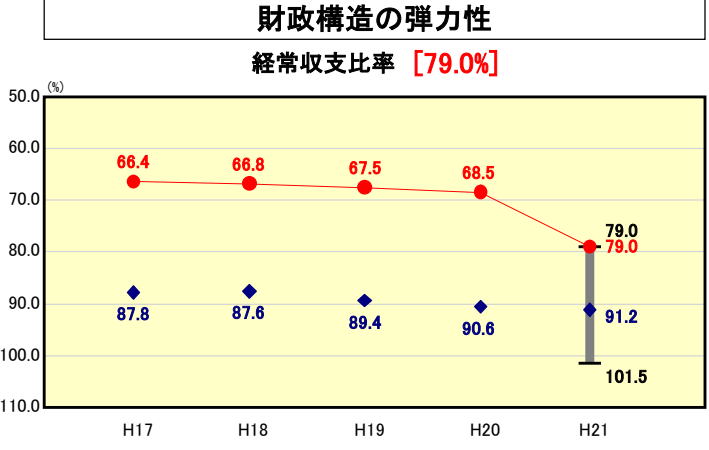
人口	53,656	人(H22.3.31現在)
面積	138.39	km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,779,524	千円
歳入総額	23,843,884	千円
歳出総額	21,644,598	千円
実質収支	1,639,693	千円



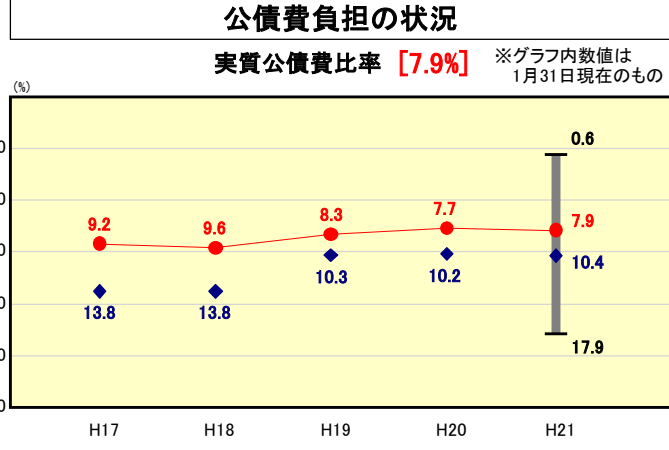
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



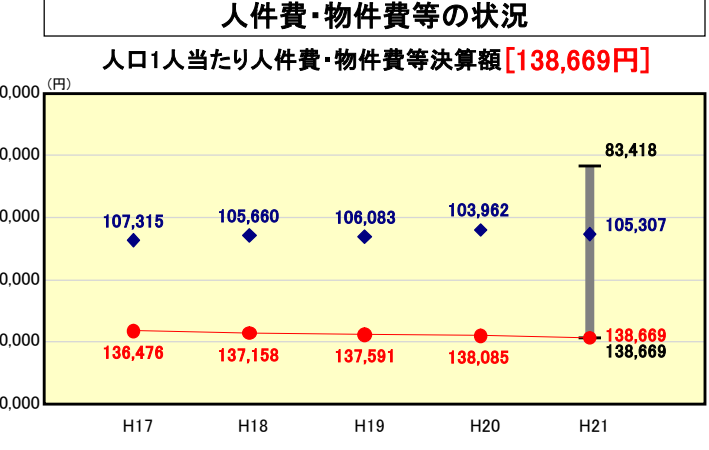
類似団体内順位 1/44  
全国市町村平均 92.8  
静岡県市町村平均 89.7



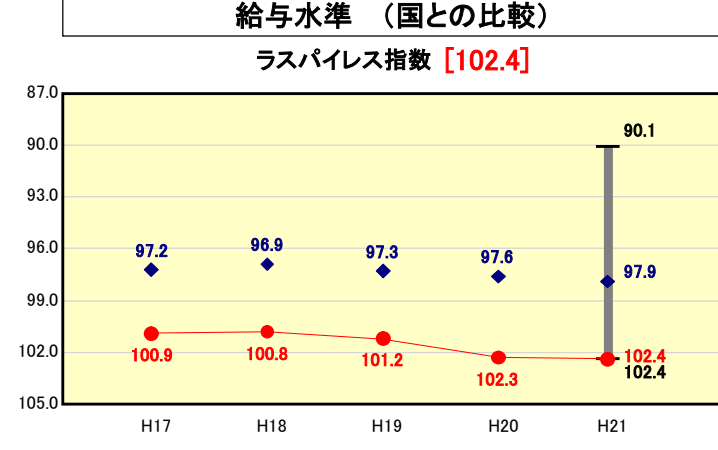
類似団体内順位 1/44  
全国市町村平均 91.8  
静岡県市町村平均 85.7



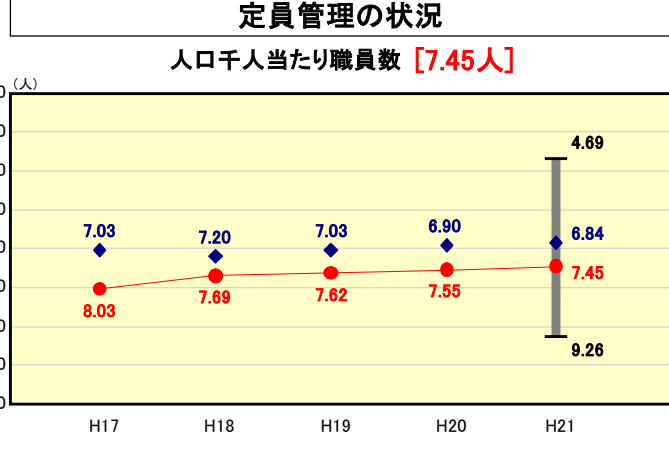
類似団体内順位 16/44  
全国市町村平均 11.2  
静岡県市町村平均 12.0



類似団体内順位 44/44  
全国市町村平均 115,856  
静岡県市町村平均 109,946



類似団体内順位 44/44  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 30/44  
全国市町村平均 7.33  
静岡県市町村平均 6.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

●**財政力指数**: 市内の大手企業などから、類似団体を上回る税収があるため財政力指数が1.53という良好な数値を保つことができた。市北部に新富士裾野工業団地を造成し、企業誘致による新たな財源の確保に努めているが、今後は景気後退より法人市民税の大幅な減収が見込まれなかでは数値の低下が見込まれる。

●**経常収支比率**: 類似団体平均(91.2%)を大きく下回る良好な数値(79.0%)となっている。しかし、歳入面では景気後退による市税の大幅の減収な減少、歳出面では社会保障費等の増加が見込まれる。今後は、事務事業の見直しや行政改革により更なる経常経費の削減に努める。

●**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**: 類似団体平均を大幅に上回っている主な要因は、消防・救急業務、ごみ処理業務の直営、教育充実のため小学校低学年多人数学級対応の補助講師や小中学校への外国語指導補助講師などの配置、小学校給食の単独調理、待機児童ゼロを図るため公立による保育園・幼稚園の園児入所措置など積極的に行なっているため職員の人件費や物件費である賃金・施設運営管理経費などが多いことによる。平成19年度から市民文化センター、ヘルシーパーク裾野、市民体育館、運動公園等の管理運営を指定管理者に順次委託し、また、人事考課制度の導入、職員の削減のほか行政評価を活用し事務事業の見直しを進め経費の削減を図る。

●**ラスパイレス指数**: 指数がやや高めに推移している。今後は、人事考課制度導入に向け、年功序列的な昇給の見直しを行い、職務職責や勤務実績に応じた地方分権時代にふさわしい給与と制度の確立を目指していく。また、職員数や各種手当の適正化を推進し人件費の縮減に努める。

●**将来負担比率**: 財政調整基金の積立等による充当可能基金の増額などにより、昨年よりも将来負担額が減少した。しかし今後は、景気後退による税収の不足を補うための基金の取り崩しや起債額の増加により数値の上昇が見込まれる。大規模事業や新規事業は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により起債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

●**実質公債費比率**: 現在は7.9%と類似団体平均(10.4%)よりも低い数値となっているが、今後は景気後退による税収減や起債額の増加により数値の上昇が見込まれる。大規模事業等や新規事業は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

●**人口千人当たり職員数**: 当市の広域的な地域性による独自の要件も考慮し、市民サービスの適正化を検討していきたい。今後も、民間委託の推進、事務事業の見直し、職員の適正配置等を積極的かつ継続的に行い、職員数の適正化に努める。